

## 6-4 フィリピン・レイテ島地滑り調査

平成18年2月17日に発生したフィリピン共和国レイテ島における大規模地滑りからの復興に寄与するため、IRP事務局から村田復興専門官（アジア防災センター研究部参事）が、レイテ島地滑り日比合同調査団（佐々京都大学教授団長）とともに被災地を訪問し、下記の活動を行いました。

### 6-4-1 被害の概要（フィリピン政府資料）

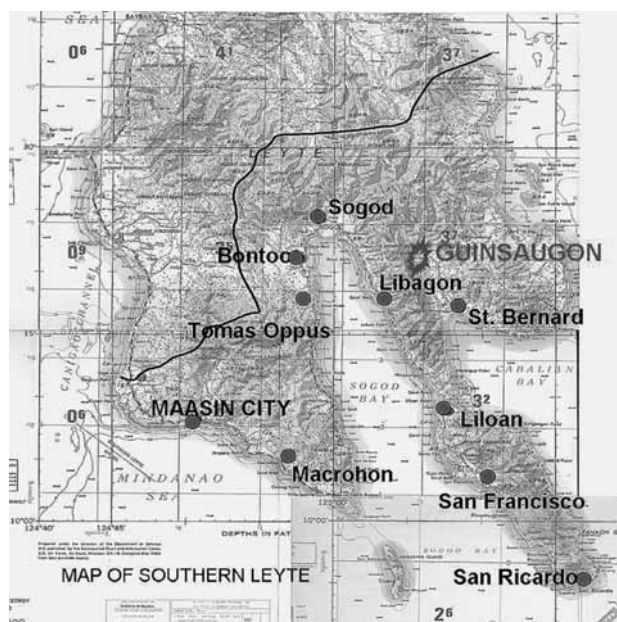
被災10日前の2月8日からの降雨量が累計で674mm（フィリピン気象局の Libagon 観測所）と、2月の平均降雨量の3倍程度の降雨があったこと、近傍で地震が発生（M2.6, PHIVOLCS）したことにより、セントバーナード市ギンサウゴン村（人口：1,860名）の山が標高800m付近から崩壊しました。

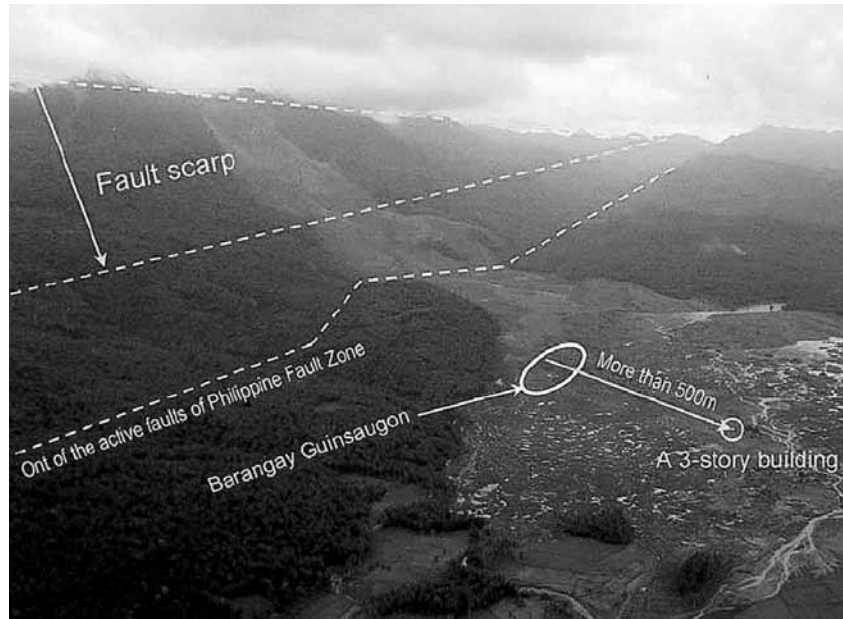
- 発生日時：2006年2月17日（金）AM10：36ごろ（日本時間11：36）  
（M2.6、震源深さ6kmの地震発生直後と推定）
- 死者：154名、行方不明：990名
- 土砂量：1,500～2,000万m<sup>3</sup>（推定）
- 被災規模：300ha（崩落箇所から端部まで4km）
- 土砂堆積厚：6～7m（端部）、30m（山すそ）
- 流下速度：最大100～140km/h

### 6-4-2 調査概要

(1) 期 間：3月19日（日）～3月28日（火）

(2) 同行機関：京都大学防災研究所（佐々教授ほか）、新潟大学、消防研究所、森林総合研究所、ADRC/IRP、フィリピン火山地震研究所、フィリピン大学、フィリピン政府（市民防衛室）等から24名（レイテ島地滑り日比合同調査団）





被災地の空中写真<京都大学防災研究所 諏訪浩助教授報告書より>

19日～26日)

### (3) 活動内容

- フィリピンの国連 (UNDP) をはじめとする復興関係機関とのネットワーク醸成、情報提供
  - フィリピン政府 (社会福祉大臣、市民防衛室司令官)、フィリピン火山地震研究所長、国連レジデントコーディネーター (RC : 国連機関代表)、JICA フィリピン事務所長、日本大使館訪問<マニラ>
  - 南レイテ州知事、セントバーナード市長、政府社会福祉省現場事務所、避難所 (学校) 3カ所、避難物資集積所等でのヒアリング<セントバーナード>
- 地滑りの原因調査、危険個所の特定などの調査を行う日比合同調査団に同行し、調査成果を防災の基礎資料として国連諸機関、関係機関等と共有
  - 崩落箇所、被災地のヘリコプターによる視察、崩落崖、氾濫原での土質サンプリング (約200kg)、地形計測、河川水調査等<セントバーナード>

## 6-4-3 IRP としての活動成果

### (1) 復興の状況、方針の把握

- ①被災したギンサウゴン村の住民 (3/24時点で292世帯520名) は近くの高校に、また、周辺の地滑り危険地域の村民は別の学校で村ごとに集団で避難生活を行っています (全数 : 916世帯3,366人)。
- ②被災地の復興については、セントバーナード市中心部に近いマグバガカイ村に5.6haの土地が既に確保され、全村が移転する方針が立てられており、すでに米

---

軍により伐開が行われています。

- ③被災者の住宅復興には、日本（500戸、\$ 535,000）をはじめとする各国から支援が送られており、周辺の危険地域の村民の移転（移転先は選定中）にも供される予定です。
- ④学校が避難所となっていることから、移転地（マグバガカイ村）に仮設シェルターを早急に建設、6月までには村民をそこに移転し学校を再開し、その後、恒久住宅を建設（1戸あたり60㎡の土地に20㎡の住宅が標準）する予定です。
- ⑤1,000人を超える死者が出た大災害ですが、被災地の復興については上記のように約300世帯（移転先の復興住宅が小さいため、世帯が分離され世帯数は増える）の新たな村の建設が主となることから、これまでの数々の被災経験を持つフィリピン政府で対応可能な規模です。

## (2) 国連の動き、IRP としての支援

- ①国連は、被災直後に UNDAC チームを派遣し（チームリーダーは OCHA 神戸のブジオノ代表）緊急対応のコーディネートを行い復興に向けても提言を行いました。が、パキスタンのような国連としての復興のためのニーズアセスメントなどは、上記のような被災規模の違いから行われていません。
- ②一方、この災害を契機としてフィリピン全体のハザードマップの整備、中長期的な防災戦略の立案が行われつつあり、この面での支援が国連に求められています。
- ③IRP としては、フィリピンの国連 RC と連携して、現在 IRP にて作成しつつある各国の復興優良事例を通じた復興ガイドラインの提示、専門家の派遣などを通じて協力していく考えです。
- ④上記の一環として、被災地の南レイテ州知事、セントバーナード市長、政府市民防衛室司令官、社会福祉大臣、国連 RC などの意思決定者に直接、「兵庫行動枠組み」等復興に際しての重要なポイント、IRP の役割、過去の復興優良事例（兵庫県一宮町の地滑り復興事例も含む）についての情報提供などを行いました。
- ⑤今回の災害からの教訓としては
  - 地すべり危険地での居住、公共建築（村の中心部は山裾に立地していた）による甚大な人的被害
  - 早期警報、避難体制の未整備、住民の防災意識の欠如（訓練への不参加）
  - 災害の前兆現象の見落とし、前兆情報の不伝達（村人は山腹の亀裂を知っていた）
- ⑥今後の防災戦略へのキーワードとしては、
  - 全国的なマルチ・ハザードマップの作成（政府により作成中）

- コミュニティを巻き込んだ中長期的防災戦略、アクションプランの策定（政府により作成中）
- 早期警報のための住民協力によるモニタリングシステム（山腹の亀裂、地下水の異変、河川流量の変化などを発見した際の情報伝達体制の確立など）
- 農地を失った農民や収入の担い手を失った女性の生計確保支援
- 移転先地の復興におけるリスク軽減（マルチハザード適合住宅）、環境保全、実施のモニター
- 災害記録の継承（教育機能をもったメモリアル施設）
- ドナー国・機関と国連機関との連携強化（バイの支援からマルチの支援へ）